

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,754,288	流動負債	4,189,688
現金及び預金	3,758,022	1年以内返済予定の長期借入金	1,748,120
未収運賃	408,005	未払金	1,604,613
未収金	27,948	未払費用	53,526
未収収益	849	未払消費税等	67,170
短期貸付金	1,020	未払法人税等	170,385
有価証券	1,000,000	預り連絡運賃	16,274
貯蔵品	354,750	預り金	133,027
前払費用	75,062	前受運賃	257,966
立替金	41,216	前受金	35,512
その他流動資産	350	賞与引当金	103,092
繰延税金資産	87,345		
貸倒引当金	△282		
固定資産	29,846,949	固定負債	25,576,484
鉄軌道事業固定資産	26,678,086	長期借入金	23,337,740
兼業固定資産	1,626,687	退職給付引当金	1,768,936
建設仮勘定	234,718	長期預り金	463,736
投資その他の資産	1,307,456	長期前受収益	6,071
投資有価証券	264,590	負債合計	29,766,173
長期貸付金	25,800		
長期前払費用	293,508	(純資産の部)	
繰延税金資産	624,076	株主資本	5,835,853
その他の投資等	102,017	資本金	100,000
貸倒引当金	△2,535	資本剰余金	3,973,566
		その他資本剰余金	3,973,566
		利益剰余金	1,762,287
		その他利益剰余金	1,762,287
		繰越利益剰余金	1,762,287
		評価・換算差額等	△789
		その他有価証券評価差額金	△789
		純資産合計	5,835,064
資産合計	35,601,237	負債・純資産合計	35,601,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	6,826,995	
営 業 費	6,037,670	
営 業 利 益		789,325
兼 業		
営 業 収 益	523,108	
営 業 費	203,383	
営 業 利 益		319,724
全 事 業 営 業 利 益		1,109,049
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	407	
有 価 証 券 利 息	1,236	
そ の 他 の 収 益	14,028	15,671
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	158,252	
そ の 他 の 費 用	45,566	203,819
経 常 利 益		920,902
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	47,424	47,424
税 引 前 当 期 純 利 益		873,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	284,179	
法 人 税 等 調 整 額	1,409	285,589
当 期 純 利 益		587,888

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成28年4月1日期首残高	100,000	3,973,566	1,174,398	
事業年度中の変動額				
当期純利益			587,888	587,888
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			587,888	587,888
平成29年3月31日期末残高	100,000	3,973,566	1,762,287	5,835,853

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年4月1日期首残高	1,715	1,715	5,249,680
事業年度中の変動額			
当期純利益			587,888
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,505	△2,505	△2,505
事業年度中の変動額合計	△2,505	△2,505	585,383
平成29年3月31日期末残高	△789	△789	5,835,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）…………… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 ……………… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基く定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度及び確定拠出年金制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当期から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産

土地	3,183,511 千円
建物	1,216,926 千円
構築物	6,247,211 千円
車両	8,177,907 千円
機械装置	2,480,035 千円
工具器具備品	62,972 千円
計	21,368,565 千円

上記の資産は、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）753,960千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,457,180 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	28,282,621 千円
土地	4,054,001 千円
建物	2,800,726 千円
構築物	10,150,615 千円
車両	8,177,907 千円
機械装置	3,035,914 千円
工具器具備品	63,456 千円
無形固定資産	22,152 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 1,040,858 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	7,350,104 千円
2. 営業費	6,241,054 千円
運送営業費及び売上原価	3,829,719 千円
販売費及び一般管理費	323,358 千円
諸税	227,139 千円
減価償却費	1,860,836 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式	4,853,200 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

乗用自動車、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っております。また資金調達については、神戸市及び市中銀行からの借入による方針であり、借入金の用途は主に設備投資であります。

債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は短期の譲渡性預金、投資有価証券は債券及び主として業務上の関係を有する株式であり、時価のあるものについては月末毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	3,758,022	3,758,022	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,098,790	1,098,790	—
(3) 未払金	(1,604,613)	(1,604,613)	—
(4) 長期借入金 (*2)	(25,085,860)	(25,589,910)	△504,050

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債 1年以内返済予定の長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

① 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

これらの時価については、取引証券会社の評価算定時価によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額165,800千円）につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り金（貸借対照表計上額 463,736千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(貸貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 77.16%	資金の借入	資金の借入実行	1,468,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,558,800
				資金の借入返済	990,000	長期借入金	22,773,100
				借入金の支払利息等	136,607	未払費用	12,296

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て)	1,202円
1株当たり当期純利益 (円未満切り捨て)	121円